

# 高齢者教育の課題と老人大学のあり方に関する一考察

— 福祉と教育のはざままで —

牧野 篤

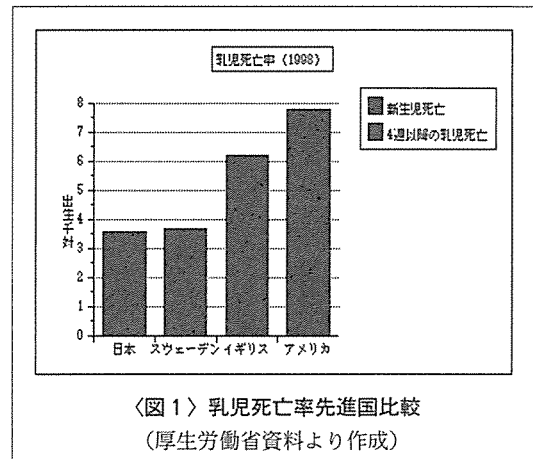
## はじめに

日本社会は急速に進む少子高齢化の波に翻弄されているかのように見える。とくに、2007年問題と称される大量定年退職を迎える戦後ベビーブーマーたち、いわゆる団塊の世代と彼らを迎える地域社会、この双方がどうしてよいのか戸惑い、方向性を見失っているかのようである。

日本の高齢化率(65歳以上人口の総人口に占める割合)は、2006年にすでに20パーセントを超え、今後、2050年頃には40パーセント近くまで上昇して、高原状態に入ることが予測されている。しかも、日本の高齢化は、従来の高齢化・人口減少モデルであった西ヨーロッパ諸国のそれとは異なり、急激な少子化に見舞われることで急激な高齢化が進展しており、その結果、急激な人口減少が招かれるところに特徴がある。現在、1億2700万人ほどの人口を持つ日本社会は、すでに2005年より人口減少社会に入っており、総人口は、現在の予測によれば、2050年には約8000万人に、そして2100年には約4000万人にまで減少するという。

このような予測を背景として、日本社会には危機論が充満している。経済は衰退し、税収が不足して、社会保障制度の維持が困難となり、老齢年金が破綻し、福祉社会が維持できなくなる。このようなシナリオが喧伝され、社会の危機意識を煽りつつ、増税と大企業優先の政策が採用され、かつ社会の統合を解除するような新自由主義的な政策が導入されて、社会の階層格差の拡大が容認されていく。少子高齢社会化の急激な進展により、政府が公的に民衆生活を保護できなくなっている以上、個人の自己責任で自分の生活を何とかする必要があるというのである。こうして、社会は二極分解し、それがさらに少子化、つまり急激な高齢化と人口減少に拍車をかけるという構造が日本社会にできあがっていくことになる。

しかし、目を少子高齢化を招いた要因に転じてみると、日本社会は決して好ましくない社会などではないことは一目瞭然である。たとえば、今日の世界で人口爆発が起きている地域はいわゆる貧困地帯であり、それは「貧困

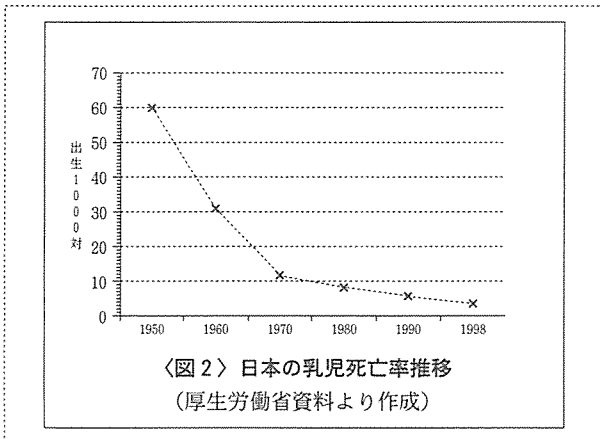


〈図1〉 乳児死亡率先進国比較  
(厚生労働省資料より作成)

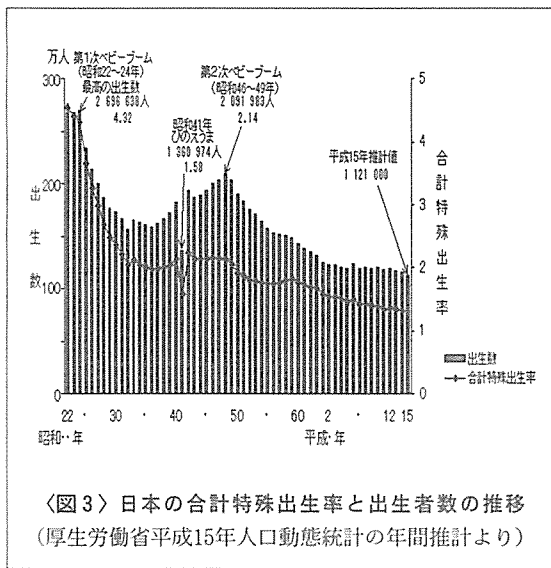
なのに多産」なのではなく、「貧困だからこそ多産」であるという社会のあり方を示している。つまり、社会が構造的に貧困であるが故に、栄養状態、衛生状態、そして治安が悪く、それが子どもたちの多死を招いている。それが故に、親世代の出産行動としては多産となり、その結果、人口の急増が招かれてしまい、それがさらに貧困状況を深刻化させる。そして、それが再び多産を促すという「負の循環」ができあがってしまうのである。これに対して、日本が急速な少子化を呈しているということは、日本社会が安全で、栄養状態も、衛生状態もよく、医療水準も高い、豊かな社会であるということであり、それがまた人々の平均余命をのばすことにもなって、急速な高齢化をも招いているということである。

日本の乳児死亡率が先進国の中でも極めて低いこと(〈図1〉)、そしてその乳幼児死亡率の急激な低下と合計特殊出生率の急減、出生者数の減少が相関関係にあることは明らかであるといつてよい。しかも、乳幼児死亡率と合計特殊出生率が極めて低くなった頃から急激な高齢化が進展しているのである(〈図2〉～〈図4〉)。

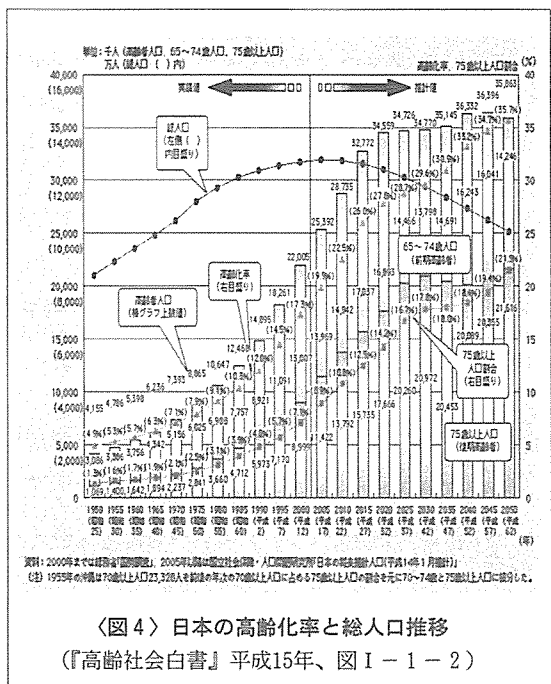
この意味では、日本の社会は、子どもが死にくく、生まれた子どもは成人することがほとんど疑いのない社会であり、かつ人々の平均余命が80歳と極めて高い社会、つまり、それほどまでに、安全で、栄養状態や衛生状態もよい、豊かな社会なのだといえる。



実なのである。私たちは、実体経済を中心として、物質的な生活の豊かな社会を作り出すことに成功した。それは、モノを作りだし、金銭に代表される価値が拡大することをよしとする価値を持った社会である。しかし、私たちはいまや、この拡大することを価値とする社会から次の社会へと移行しようとしているにもかかわらず、いまだに、この実体経済を基本とした規模の経済の価値観から抜け出すことができないままなのである。それが、人々の将来への不安をかき立て、いきおい極めて利己主義的な新自由主義の自己責任論が社会に蔓延する原因となっている。



いまここで、考えなければならないのは、実体経済＝量の経済から質の経済へと転換が始まった今日の日本社会において、人々が豊かに、満足して生きるとはどのようなことなのかを問いながら、新たな社会的な価値観を生み出し、人々が幸せに生きられる社会を実現する方途をいかにしてつくり出すのかということである。この時、結論を先取りしていえば、鍵は、これから社会の一大勢力となる高齢者のあり方にあると考えられる。つまり、高齢者がいかに社会的な新たなアクターとして、社会の経済的な負担を減らしつつ、満足して幸せに生を全うすることができるか、ということが、社会全体の新たな価値観と人々の新たな生き方を生み出すために必要なことだということである。それはまた、高齢者が社会的なアクターとして、彼らが満足して生きることが、社会のために一肌脱いでいることになっているような生き方をつくり出すことでもある。



以下、本稿では、高齢者のこうした新たな生き方をつくり出す上で、大きな影響力を持っていると思われる高齢者の学びの場、なかでも日本政府の高齢者事業として奨励され、日本国内のすべての自治体で、大小かかわらず、展開されている老人大学について、その歴史と実態、いくつかの具体的な事例を取り上げつつ、老人大学の果たしている役割と課題、今後の展望などを考察することとしたい。

## 1. 高齢者世代の価値観

### (1) 「つながり」への希求

老人大学のあり方を考えるためには、先ず、日本の高齢者がどのような価値観を持ち、どのような学習ニーズを有しているのか、そして、それらが彼らの存在や生き方とどのような関係を形成しているのかを検討する必要がある。なぜなら、高齢者自身の存在のあり方と生き方から老人大学という営みがとらえられることで、その存

しかし反面、既述のように、この少子高齢化が急速に進む社会で、私たちは希望を持ってなくなっているのも事

在意義や役割に対して正当な評価を下すことができると考えられるからである。

堀薫夫は高齢者の学習ニーズに関する調査にもとづいて、次のように述べている。「筆者は、高齢者の学習ニーズの特徴を「つながり」という概念のもとに説明を試みてきた。というのは、高齢期には喪失の事実（生理的機能の低下、退職、子離れ、親しい人との離死別など）がより顕著になるとともに、人生の有限性の自覚がより現実的になるという実存的特徴があり、この高齢者特有の実存的状況が「つながり」へのニーズを生むと考えるからである。このつながりには、過去とのつながり・未来とのつながり（あるいは悠久なものとのつながり）・社会とのつながり・他者とのつながり・異世代（次世代）とのつながりという側面が考えられるが、それぞれの位相において独自の学習展開方法があると考えられる」<sup>(1)</sup>。

堀はこれを整理して、下記のような表にまとめている<sup>(2)</sup>。

また、堀は、この高齢者の学習ニーズを年齢階層別に調査し、「つながり」を求める学習ニーズは質問項目の「ほとんどにおいて、60代よりも70代以上の者のほうに学習要求率が高いことが示された」<sup>(3)</sup> という。そして、堀はこれを高齢者の実存的な問題の表れであるとしてとらえ、「高齢者の学習ニーズは、エイジングの進行にともない、……「つながり」において先鋭化する」のだと指摘する<sup>(4)</sup>。

このような堀の調査結果とそれに基づく見解は、筆者の高齢者への学習保障実践とそこから導かれる知見とも、ある程度合致するものである。筆者は、岐阜市内で企業退職者を主たる対象としたセミナー活動、自主グループの形成と活動の促進、さらに社会貢献活動への展開を支援するプログラムを2001年より継続している<sup>(5)</sup> が、このプログラムにおけるアンケート調査と実践記録からは、

高齢者の学習ニーズの基礎となる関心事は、基本的に「健康」「趣味」「社会貢献・ボランティア」「仕事」「家族」の5つの領域でとらえることができ、その各領域における高齢者の意識を貫くものとして「つながり」が存在していることがわかっている<sup>(6)</sup>。

そこで明らかとなったのは、「健康」「社会貢献・ボランティア」「趣味」「仕事」「家族」に対する意識を通して、一つのテーマが存在するということである。それは、自分が人として他者と結びついていることの間接的感覚と、人間としての尊厳、生きがい、社会貢献への思いとが還流しているということである<sup>(7)</sup>。以下、この5つの領域に対する高齢者の意識を概観しておく。

## (2) 高齢者の関心事の構造

### (a) 「健康」を求める意識

「健康」は、高齢者世代にとって極めて切実なものとして受け止められ、関心が高いが、それは、健康そのものとして受けとめられているのではない。それは、自分の存在が家族や知人・友人そして社会の見知らぬ人々の「おかげ」で生かされてあることへの感謝の気持ちとそこから発する迷惑をかけたくないという気持ち、そしてその他者との間に生かされてある自分を感じ取ることで、自分の人間としての尊厳を思い、他者の幸せを願う、そのことの営みにおいて、「健康」が意識されるということであった。

彼らは、次のように述べている<sup>(8)</sup>。

- \* 3年前、脳溢血で入院しましたが、今では普通に健康で毎日元気にしておいて貰えて、家族楽しく暮らせまして、本当に有難うと感謝致しております。
- \* 健康でいられることを心から願っています。家族に迷惑をかけないで生きたいと思う。仲のよい家族がいて、いい友だちがいて、自分の好きな趣味

〈表1〉 「つながり」を軸とした高齢者の学習ニーズ

ニーズ	つながりの方向	意味するもの	学習の事例
親和的ニーズ	他者	人間関係の充実化そのものが目的になる	他の高齢などとの交流活動
ライフ・レビューへのニーズ	過去	自分の過去をふり返り、その意味と統合感を得る	ライフ・レビュー活動
超越へのニーズ	未来	身体能力の低下や余命の減少という制約条件を乗り越えたい	古典・歴史・文学・芸術などとのふれあい
社会変化への対応へのニーズ	当該社会	急激な社会変動に遅れないようにしていきたい	時事問題、ボランティア活動
異世代交流へのニーズ	異世代	次世代と交流し、自分の経験や知識を伝えていきたい	異世代交流活動

がある。とても幸せです。

\* 八三才です。皆様に迷惑をかけない様に健康に気をつけている位で何も出来なくて申し訳なく思っています。

\* 家庭という私の人生にとって最も重大なことをしっかりと築いて、その後で、人様に迷惑をかけないように生きられて、自分の好きなことをする。これが生きがいを感じるのだと思う。

\* いまからだの調子がよくありません。でも、ここまで生きてこられたのは人様のおかげです。このご恩に報いるためにも、ひとり暮らしの老人にボランティアでご飯を届けて、話し相手になっています。とても、喜ばれます。

#### (b) 「社会貢献・ボランティア」と重層的ネットワーク

「社会貢献・ボランティア」も極めて高い関心度を示すものであった。この「社会貢献・ボランティア」に関する自由記述からは、高齢者世代が極めて多様で重層的な人的ネットワークのなかで生活し、そのネットワーク相互の間を軽やかに移動しながら、自分の社会的な役割を感じ取り、人生を楽しんでいることがうかがえる。それはまた、自分の存在がそのネットワークのなかで他者と相互に認め合うものとしてあり、それを基礎に、肩肘張るのではない強い責任感と倫理観に支えられた生きがいとしての社会貢献がもたらされていることを示しているものと思われる。

彼らは、「社会貢献」「ボランティア」にかかわって、次のように述べている<sup>(9)</sup>。

\* 私はこの年になるまでずっと人様のお世話になって生きてきました。でも、何とかしてお返しをしたい。これからは、ボランティアをやるつもりです。

\* 隣近所や社会の人々のおかげで、これまで生きてこられました。恩返しをするために、ボランティアとしていろいろな地域の活動に参加したり、これまでの人生の経験を子どもたちに伝えたりしています。

\* いま、私は老人保健施設でボランティアをやっています。そこで、お年寄りの世話を焼く傍ら、自分の経験を若い人たちに話しています。

\* 私は13年間の軍隊生活と5年間のシベリア抑留の経験があります。この経験を若い人たちに伝えたい。平和な世界を作ってもらいたい。

\* 何か社会に役立つことをして、美しい心を作り出

したい。いま、地域でお掃除の活動と子どもたちに本を読み聞かせる活動に参加しています。

#### (c) 「趣味」の楽しみの構造

「趣味」に対する意識が高いのも、それが第一義的に楽しいからであり、それが健康に結びつき、友だちに結びついているからであった。「趣味」は、それそのものとして極めることで自分が高まることを実感でき、自分自身の存在をその中に見出すものとして、まずある。そして、それは、自分を他者へと媒介し、結びつけるものとしてあることで、自分を社会的かつ歴史的に開いていくことにつながるが故に、生きがいへと結びついていくものでもあった。

「趣味」について、彼らは次のように記している<sup>(10)</sup>。

\* 高齢となり、趣味を生かした横のつながりを大切にしています。横のつながりがあると友だちが増えます。横のつながりを通して、地域の活動に参加して、健康づくり或いは長生きに感謝して社会奉仕でご恩返しをしています。

\* 社交ダンスをしております。とても楽しいです。友達が出来ます。

\* 草花が好きで、山野草、球根・草花を交換して花の咲く楽しさ、人の和が広がって生きる楽しさを味わっています。趣味を通して、幸せです。

\* 歌を聞いたり唄ったりすることが大好き、健康にもいい。習字を子供に教えることが生きがい、趣味をとおして子どもと仲良しになれる。

\* 今、囲碁に夢中です。囲碁仲間を作っていきたい。老人ボケ防止の1つとしてもいい。

#### (d) 「仕事」と責任感・倫理観

「仕事」も「趣味」と同様に、自分を社会的・歴史的に開いていくものとしてある。しかし、「趣味」と決定的に異なるのは、それがそれまでの高齢者世代の人々一人ひとりの生き方そのものの延長にあるということである。その意味で、「仕事」は泥臭いものとして、継続されており、しかもそれが社会的・集団的に強い責任をとるものとしてあり続けている。「仕事」は自分そのものであるが故に、それは自分の社会的・歴史的な役割や責務としてとらえられており、その自分自身であるものが社会的・歴史的に開かれて自分へと還ってくるが故に、それは「天職」なのであり、生きがいでもあって、自己の存在証明でもありとらえられているのである。

「仕事」については、次のように述べている<sup>(11)</sup>。

\* 編み物をうちでやっています。編み物が大好きで、編み物は自分の天職だと感じています。お客さん

にできあがったものをお渡しするときの笑顔に、とても幸せを感じます。

\*自分の仕事は天職と思っているので苦勞も含めて、毎日の生きがいです。

\*家で仕事（洋裁）をいただき、ほそぼそと頑張っているのが楽しみで続けています。仕事をお客さんに手渡すときに、とても充実した感じがします。

\*現在妻と二人で市営住宅に住んで居ますが、福祉関係の仕事に従事して、妻はパート、自分は通所者（学園の分場作業など）の送迎運転手をして居る。健康で妻と共に同じ職場で働ける事が生きがいと思っています。

\*現役時代に取得した資格を生かして定年後、再就職している。パソコンで市のホームページ作成のボランティアや、写真を趣味とし、多くの友人とのコミュニケーションを図ることができ、健康にも恵まれ、今のところは充実した毎日を送っています。

#### (e) 「家族」への複雑な思い

「家族」については、まさにその家族が自分と切り離し難く存在していることにおいて、極めて切実に意識されているとよい。そして、自分の存在と重なっているが故に引き剥がせないその人が自分から離れていかざるを得ず、自分もその人から離れて行かざるを得ない現実を受け入れることを強要されて戸惑い、うろたえる彼らがいる。そこから、高齢者世代は子ども世帯との同居を望み、孫の世話をできることに幸せを感じる、つまり自分の命がつながっていくことに自己の存在を確認しているかのようなのであるといえる。

彼らは、「家族」を次のように語っている<sup>(13)</sup>。

\*妻を亡くしてから生き甲斐を感じずこともなく、2年が経過しました。やっと趣味の魚釣りや旅行にも行こうと思う様になりました。

\*家族とは孫のことです。孫がなによりの生きがいです。

\*はじめの孫が誕生したばかりです。とてもうれしくて、満たされた感じがしています。孫一人でこんなにも感じがちがうなんて、思ってもみませんでした。人生が変化して行くことでしょう。しっかりと、そしてきちんとした生活をしてゆかなければ……。

\*三世同居で自分が何とか動けるうちは息子夫婦、孫達に少しでも役にたてる事があればと。これが

私たちの役目です。

\*夫は5年前に他界しまして息子夫婦は勤めに出ますので、家事と子守が私の大事な仕事です。おばあちゃんも孫の面倒がみれてうれしい！。

#### (3) 結びについていること

このように、自分の存在が社会的・歴史的に他者と結びについていることによって、自分の存在を位置づけ、感じ取ること、それが自分の人間としての尊厳や生きがい、そして社会貢献への思い・意欲へとつながり、それらが自分を社会的・歴史的に他者と結びつけていく、この循環ができていのが、高齢者世代の関心事への意識だといえるであろう。そして、この彼らの意識は、何かモノを所有することで満たされるのではなく、自分の存在そのものが自分と他者によって承認され、受け入れられることで自分が満たされる存在欲求の充足へと展開していく。ここに、彼ら自身の新たな生き方の鍵が存在しているといつてよいであろう。

この彼らの新しい生き方はまた、自らの存在そのものを自ら確認し、また他者によって承認されること、つまり社会的・歴史的に認められ、継承され、永遠化されることを求めている以上、分業を基本とする産業社会の所有欲求を乗り越え、自らの存在が生きていることそのものであり、自らの生活が生きていることそのものであり、自らの労働が生きていることそのものであるような、十全感を生きていることに求めることへとつながる。それは、モノを持つことに幸せを感じる生き方ではなく、人とつながっていることに幸せを感じる生き方を選択するということである。

そして、このような高齢者の意識は、堀のいう「つながり」が、過去・他者・未来・悠久・超越などに、分析上は分類され得るものであり、その分析を通して、実存的に先鋭化するものであるととらえられはするが、それはむしろ、堀もいうように「狭く限定された自我をのりこえるというニーズであり、新たな「つながり」へのニーズ」であり<sup>(13)</sup>、それはまた、彼らが生きてきた人間関係において獲得される自己への視点とそこから導かれる他者との間に息づいている自己という相互性の実存へと統合されるものであるといつてよい<sup>(14)</sup>。

このような高齢者世代の人生に対する意識や価値観は、たとえばキャリア教育の分野においてホイトのいう「働くこと」を人生において意味づけるとともに、「働くこと」そのものが人生において意味づいてくるという、自己実現の姿をそのまま彼ら自身の言葉によって語ってい

るものといっでよいであろう。たとえば、ホイトは次のように語っている。少々長くなるが、引用する<sup>(15)</sup>。

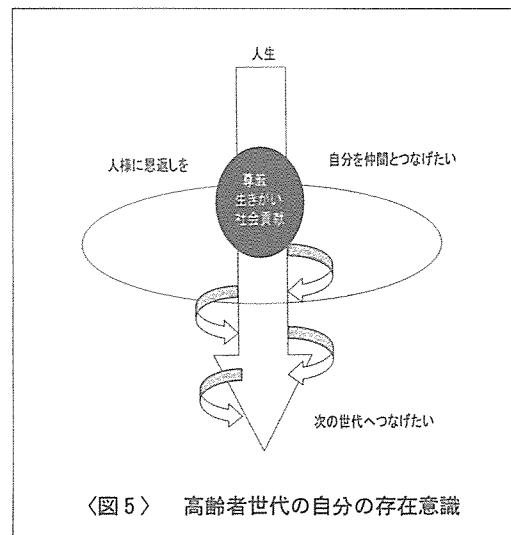
「私が用いた「働くこと (work)」を正しく理解していただくためには、次のような関連概念の理解が必要である。／1. キャリア教育は、教育関係者のみによってなされるものではなく、社会全体の運動である。／2. 働くことを重んずる社会においては、有給にせよ、無給にせよ、すべての人々が働きたいと願っている。／3. 自分のなにかしかの行動は自分だけのために行っているのではなく、他の誰かから望まれてもいるという事実を知り、行動に移し、それを達成したいと願う人間の欲求を示す事例が「働くこと」であり、キャリア教育はこの理解を前提とするものである。／4. 私たちは、有給・無給の別を問わず、生涯にわたる「働くこと」を通して、自分自身に対しても、他者に対しても、自分を最もよく表現することができる。／5. 「働くこと」をめぐる価値観については、人はそれぞれの個人的価値観に最もふさわしいものとして選択して内面化する。／6. 「働くこと」が可能な状態となるには、それをめぐる選択に必要なキャリア・スキルの獲得がなされていなくてはならない。／7. 「働くこと」に意義を持たせるためには、自分自身「働き」が、自分自身に対しても社会全体に対しても利益をもたらしているという重要な事実について理解する必要がある。／8. 「働くこと」から満足を得るためには、働いた結果として得られる感覚を心地よいと感じる必要がある。」

「働くこと」が社会的な関係の中でとらえられ、それがその人個人の社会的な意義と存在価値につながるという関わりの中でとらえられていることは明白であろう。そして、そのような社会的な関係の中で自己の存在意義をとらえることができるが故に、その社会は、働くことを人々が尊重する社会であり、その社会では人々が働くということは、単に自分のためだけにカネを儲けるというような利己的な行為ではなく、自分のためつまり自分の社会的な存在意義を獲得するために行うことが社会のためにもなるというある種の循環の過程において、自己を実現しつつ社会をよりよく形成していく、その過程にかかわっている自分を感じ取ることができるということであるといえる。だからこそ、人々は金銭的な報酬の有無にかかわらず、働きたいと願う、そういう社会が実現するというのである。

#### (4) 「自己の永遠化」へ

それは、端的には、社会の人間関係の中で生きてこられた、つまり人様のおかげで生きてこられた自分を感じ取るということであり、ここに生きていられる自分のあり方を、人との関わりにおいて確認することで、感謝するという事に始まる、自己確認の姿である。そして、そこから、この感謝の気持ちを、恩返しとして、社会に還したいとの強い思いが生まれ、その思いを抱いている自分を確認することで、自分を意味づけること、そしてそれを実際の行動に移すことで、新たな自分を見つけ出し、自分の社会的な意味をより豊かに生み出すことにつながっている。しかも、このような高齢者世代の人々の自己確認の行動は、それが、無理をして他人に尽くすというのではなく、自分にとってかけがえのないもの、生きがいを感じることができものを極めていくことで、それが結果的に、人様の役に立っているという形で実現していることを求めるものでもある。

それはまた、自分という存在を、人様との関係に開き、自分と他者との間で相互承認関係をつくりだして、自分の存在欲求を満たすだけでなく、自分が次の世代にかかわることで、自分の存在を次へとつなげていきたいという欲求に定礎された、自己確認の行動でもあるといえる。それは、図示すれば〈図5〉のようなイメージになると思われる。これは言い換えれば、自分の人生を、人様との関わりの中で全うしながら、次の生へとつなげていきたい、自分が生きていくことの証を同時代において確認するだけでなく、次の世代においても確認しておきたいという、自分に還ってくる確認の作業であり、その同時代的な広がりや歴史的な連続性において、中心的な地位を占め、自分が生きていくことを強く感じ取り、



確認したいという、自己実現への欲求であるといえる。自分は常に同時代的にも歴史的にも、人様との関係の中で生かされており、そうであるが故に、人様に対して「働くこと」ができ、その「働くこと」が人様からの認知を得ることにつながり、それがさらに自分を社会に生かしていくことにつながるといえる感覚である。

この感覚は、突き詰めれば、彼ら高齢者世代がホイトのいう意味での「働くこと」をいまだに続けているということを示しているのである。この意味では、高齢者世代の人生への価値観や意識は、上記の新たな意味でのキャリアを積んでいる存在としての意識に他ならない。

つまり、彼ら高齢者の意識には、つねに現実いきいきと生き、人生のキャリアを、他者との関係の中で作り続けている自分の実存が息づいているのである。それはまた、自分を社会的・歴史的に位置づけ、生かしていこうとする、いわば「自己の永遠化」の作業に他ならない。

このように見てくると、堀の次のような指摘は、極めて妥当なものであるといえ、それはまた高齢者教育の重要な一翼を担っているであろう日本の老人大学のあり方を問う基本的な視点ともなるものと思われる。堀は次のようにいっている。「これらの結果は、高齢者の学習支援論において新しい課題を提起しているともいえる。そのひとつは、後期高齢期のものにとっての学びの特徴と学習援助のあり方への示唆である。」「第二の課題は、かりに高齢者のつながりへのニーズを組織化することが、高齢者支援事業の大きな軸であったとしても、福祉や保護概念に解消されえない教育・学習の独自性とは何なのかという問題である」<sup>(16)</sup>。

高齢者支援事業を教育の分野としてとらえること、つまり高齢者の実存にかかわる自己実現の課題を、彼らの持つ他者との人間関係すなわち社会的な関係の中においてとらえ、支援することこそが、高齢者教育への評価軸とならなければならないのである。

## 2. 老人大学の位置づけと歴史

### (1) 老人大学の行政的位置づけ

上記のような基本的な視点から老人大学を見てみると、それは必ずしも教育的な配慮から開設され、運営されているものとはいえない側面が多分にあると言わざるを得ない。否、むしろ、日本における高齢者教育そのものが、教育・学習の領域として自律的な地位を獲得し得ているのかといえば、はなはだ心許ないと言わざるを得ないのである。

たとえば、文部科学省の『平成17年度文部科学白書』

には次のように書かれている。「急速に進展する高齢化に対応し、今後、我が国が活力ある高齢社会への円滑な移行を図るためには、高齢者に適切な学習機会を提供するとともに、ボランティア活動など社会参加活動を促進することが重要です。／このため、従来から、高齢者に生きがいのある充実した生活を実現することができるよう、公民館をはじめとする社会教育施設などを拠点として、高齢者の学習要求に応じた各種の学級・講座の開設や世代間交流などの事業が実施されています<sup>(17)</sup>。」

この白書の文言からもわかるように、高齢者教育は社会教育・生涯学習活動の一環として位置づけられつつも、それは上記のような高齢者の実存にかかわる、つまり高齢者を社会において他者との関係において生きる主体として位置づけ、その生の充実を支援するということよりは、ある種の社会適応的なスタンスからの支援にとどまっているといえる。そして、それは、今日の各自治体で行われている高齢者学級の初発から、高齢者教育が抱え込まされた性格でもあった。

日本において高齢者教育が行政的に位置づけられたのは、1965年から1970年にかけて文部省によって行われた「高齢者学級」開設の委嘱事業であったと考えられる。文部省は、1965年に各都道府県ごとに平均2カ所の市町村を選び、「高齢者学級」の開設を委嘱し、その費用の一部を助成することとした。この事業は1970年まで5年間継続された後、その経験をもとに、1973年より、全国各基礎自治体で「高齢者教室」の開設・運営を促進することが目的とされていた。

ある市の公民館の記録には次のように記されている。「昭和42年、文部省委嘱によって、邑知地区での高齢者学級が実施されました。趣旨は、「高齢者人口の増加に伴い、高齢者に対して、急速な社会の進展に適応するために必要な教養、生活技術等を取得させること。」となっていました<sup>(18)</sup>。」

ある種、1965年にパリで開かれたのユネスコ成人教育推進会議に提出されたラングランのワーキングペーパーの冒頭の言葉「教育は児童期、青年期で停止するものではない。それは、人間が生きている限りつづけられるべきである。」を先取りしながら、後の彼の生涯教育論に見られるように、急激な社会変化に対応して、民衆（高齢者）が自らを教育によって向上させ、人々が自らの人生を決定して、社会変化に適応することの重要性<sup>(19)</sup>が説かれている。それ故に、この「高齢者学級」に求められたのは、次のような条件であった。

「委嘱の条件として、／○高齢者に必要な家庭生活、

社会生活に役立つ教養・知識・技能などを効果的に編成すること。／○学習時間を年間20時間以上（レクリエーション等を除く）とすること。／参加者はおおむね60歳以上の高齢者であること。……であった<sup>(20)</sup>。」

このような高齢者学級の社会適応主義的な観点、そして高度経済成長期という当時の経済状況がもたらしていたであろう社会の高齢者へのまなざしや位置づけ、つまり実体経済を基本とする規模の拡大をよいものとする価値観に支配された社会において、生産の第一線を退き、すでに役割を終えた一群の人々という見方を基礎として、その高齢者に対して、変化の激しい社会で生きていくための適応的な支援を与える必要があるという観点、この二つが重なることで、実際の高齢者教育の現場においては、極めて実用的かつ趣味的＝慰安的な性格をもった教室が開かれていたことがうかがえる。事実、上記引用の公民館の実践についても、次のように記録されている。

「学習課目としては、老人福祉（講師：市福祉事務所長）、交通戦争（講師：羽咋警察署長）、老人の健康と病気（講師：羽咋保健所長）、最近の社会情勢（講師：北国新聞主筆）、ガンと老人病（講師：国立金沢病院）など<sup>(21)</sup>」。

そして、このような観点から学級が実施されているのであれば、そこには既述のように、高齢者を社会的な関係に生きる主体へと育成しようとする観点は存在し得ず、むしろ高齢者をいわば「お客さん」として位置づけ、教室を措置するという傾向をもちやすくなっていったものと思われる。その結果、この文部省の委嘱事業の後にも「この学級を契機として、補助の有無にかかわらず、継続して実施することになりました<sup>(22)</sup>」とされ、長寿学級に改名して継続されていたが、途中から教室ではなく、「長寿会（注：老人クラブ）の理事会などに兼ねて行われ、その内容の寺も住職の講話がほとんどとなりました<sup>(23)</sup>」という。

このように見てくると、堀のいうように「もともと老人大学は、……小さな地域の高齢者たちの生活と密接に結びついたものであった」。「しかし、今日興隆してきている老人大学は、……都道府県レベルの広域的老人大学なのである。その意味では、近所の高齢者たちが、顔をつきあわせて自分たちの地域の問題を学ぶ場としての老人大学の機能は弱まっているのかもしれない<sup>(24)</sup>」と、高齢者の日常生活の行動範囲内で行われたいわゆる地域密着型の老人大学＝高齢者学級を評価することは、無理がある側面があるといえる。高齢者学級は、それが文部省の委嘱を受けて行われた教育事業であったとしても、そ

の実態は、教えるという行為のみの福祉的措置による社会適応＝慰安という色彩の強いものであったのではないであろうか。

そして、このことは、高齢者学級が、社会福祉領域の老人クラブや老人会の組織・活動と当初から密接な関係のもとで、ある種の動員行政の一環として行われていたことと無縁ではないと思われる。むしろ、教育ではなく、教育的な措置であるととらえていたが故に、福祉を通じた動員として行われ、補助金の獲得のために実績づくりが優先され、その後、補助金の打ち切りとともに消えていく運命にあったものと考えた方が妥当であるのではないであろうか。

## （２）老人大学の歴史的経緯

### （a）先行研究の傾向

では、日本の老人大学はどのように生まれ、どのように発展し、また変容して、今日に至っているのだろうか。以下、その歴史を概観する。

なお、日本において一般に老人大学と呼ばれる活動や施設は、様々な呼称をもつものとして展開している。たとえば、老人大学、高年大学、高齢者大学、シルバーカレッジ、シニアカレッジ、長寿大学、さらには事業実施主体の自治体の名を冠した〇〇カレッジ、また縁起のよい言葉を冠した△△大学（たとえば、寿大学、寿カレッジ、いきいきカレッジなど）、多種多様のものである。しかし、実践としてかなり類似しているものであるため、本稿では、一括して、既述のように老人大学と呼称することとする。

従来の高齢者教育に関する研究においては、その現状と課題についての指摘および解決のあり方についての検討はなされてきているが、その歴史的な展開についての研究は、紹介を含めて、ほとんどなされていない。高齢者が「問題」ととらえられてきたからか、また政策的な対応の必要が強く意識されてきたからか、高齢者教育については、現状の分析とその析出された「問題」への対処、あるべき姿の模索がこれまでの研究の主流であり、歴史的にどのような経緯を経て、現在に至っているのか、その過程でどのような実践が生まれては消え、今日のような高齢者教育の形となっているのかについて、説得的な分析を行ったものは、筆者管見の限りでは見あたらない<sup>(25)</sup>。

たとえば、川口弘・川上則道『高齢化社会は本当に危機か』<sup>(26)</sup>、またその派生型であるといってよい清家篤『エイジフリー社会を生きる』<sup>(27)</sup>などは、高齢社会を



「問題」とする観点に対して、それを肯定的にとらえかえそうとする「問題」への「対処」を説くものであり、一定の積極性を持っているとはいえ、基本的な枠組みは高齢社会を「問題」と見なす観点を共有するものであり、そこでは高齢化の現状と今後の課題となり、過去の推移やその要因についてはほとんど触れられていない。また、高齢者教育については、生涯教育・生涯学習の視点からそれをとらえようとしたものが見られるが、室俊司・大橋謙策共編『高齢化社会と教育』<sup>(28)</sup>、瀬沼克彰『高齢社会の生涯教育』<sup>(29)</sup>、また国立教育研究所の調査研究<sup>(30)</sup>も、高齢化または高齢社会を「問題」と見なし、かつ高齢者教育の現状と課題を析出し、さらに将来のあるべき姿を提案することに重点が置かれ、高齢者教育の歴史を掘り起こしつつ、なぜそれらがこれら先行研究が扱うような現状となり、課題を抱えているのかについて、その要因や原因を析出するという視点は極めて弱いといわざるを得ない。それは、これら先行研究が、高齢化・高齢社会を「問題」ととらえ、かつそれを社会的・政策的な「対策」の対象としようとするという、いわば「福祉的」な観点から高齢者教育をとらえようとしているからであると思われる。

また、高齢者の教育を教育学的な視点からとらえようとしてきた堀薫夫も、その著作『教育老年学の構想—エイジングと生涯学習』<sup>(31)</sup>では、「老い」そのものに対する強い関心から、教育老年学を構想しようとするスタンスを採用しており、エイジングの歴史については触れられていても、日本における高齢者教育の歴史については触れてはいない。また、堀の研究室が行った調査研究報告書『都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究』<sup>(32)</sup>においては高齢者教育事業の歴史が概観され、また前記『教育老年学の構想』の後継書にあたる『教育老年学の展開』<sup>(33)</sup>において、ようやく老年学の実践として「老人大学」が取り上げられ、その若干の歴史が触れられるが、どちらも日本における高齢者教育を十分にレビューしているものとはいえない。堀の論理もむしろ「対策」を提示することに重点が置かれ、かつその「対策」を理論的に支える高齢者教育理論を構築することに強い関心が払われているかのようである。

以下、先行研究の記述の断片を構成し直しながら、なぜ日本の老人大学が上記のような位置づけを与えられることになったのか、またなぜ日本の高齢者教育研究が上記のような性格をもつに至ったのかを含めて、検討することとしたい。

## (b) 楽生学園—老人大学の嚆矢

日本の老人大学の源流は、小林文成の楽生学園に求めることができるようである<sup>(34)</sup>。楽生学園は、1954年、小林が館長を務める長野県伊那市の公民館に老人学級として開設された。小林はまた、伊那市の曹洞宗の寺院・光久寺の住職でもあり、光久寺が地域の高齢者のたまり場でもあったことで、小林が高齢者と深いつながりをもっており、高齢者の学習への要求を組織化したのであった。小林が楽生学園を構想したのは、地元の高齢者からの強い要望を背景として、老人学級の開設を考えたことが始まりである。小林は、この楽生学園の命名に、次のような思いを込めているという。つまり、長い軍国主義に翻弄されてきた高齢者たちも、戦後の民主的で平和な日本において、自由にものを考え、生活をつくり出すことができるようになり、それを支援するためにこの新しい老人学級はある、というものである。楽生学園の「楽生」は、『漢書刑法誌』にある「民もまた新たに兵革の禍を免れて、人、楽生の慮あり」から採られている<sup>(35)</sup>。楽生学園は、日本における初めての老人学級であり、当時は、社会的に大きな注目を集めることになった。学習活動を担ったのは、地元の高齢者たちであったが、そこには著名な文化人や学者、さらにジャーナリストらが講師・助言者として関わりながら、協力している。

楽生学園は次のような学習目標を掲げていた<sup>(36)</sup>。①現代の若い人と話し合える老人になる、②家庭で老人が明朗であれば、その家庭は円満である、したがって老人が愛される、③老人が家庭なり、社会なりに役立っているという自覚をもつようになる、④健康維持のために老人病に関する知識を学び、早老・老衰予防のために、老人心理の研究をする、⑤老人の生活を歴史的に研究する、⑥老人が広く交流交歓をはかり、社会性を深め、組織力をもつようになる、⑦先進国の社会保障に照らして、国や社会に向かって、老人の福祉を増進するための施策を要求する、⑧幸福な寿命を願って、自ら現代に適応するような学習を続ける。

これを三浦文夫は次のように評している。「興味深いのは、……楽生学園の学習は学ぶことに止まらず、社会交流を通しての社会性、組織力を高めたり、老人の福祉増進のための施策要求等の社会活動を含んでいることである<sup>(37)</sup>。」

これについて小林自身も「老人福祉の獲得というか、老人福祉を自らの手で築きあげていく」と語っている<sup>(38)</sup>。この意味では、楽生学園の実践には、高齢者が社会に参画し、社会を変革する主体であるとの思想が息づいてい

たものと思われる。言い換えれば、いわゆる教育的な視点から高齢者教育がとらえられていたのであり、自らの強い自覚のもとで社会に参加し、自らの権利を獲得して、社会に働きかけつつ、社会に貢献する高齢者像が形成され、その理想を実現するためにこそ、楽生学園の実践が行われていたし、そこにこの学園が公民館における老人学級として開設されていた意義が存在するといっていよいであろう。

楽生学園の設立後、小林ら関係者は老人クラブとの関係を深め、1955年に伊那市で老人クラブ連合会である「伊那市楽生会」の結成に力を尽くしている。この「伊那市楽生会」はおそらく全国で初めての老人クラブ連合会であるという<sup>(39)</sup>。それはまた、楽生学園がその設立の段階から、小林が寺院の住職であったこともあって、老人クラブと密接な関係をもっていたことを背景としている。その後、楽生学園は、老人福祉法の制定運動などの社会運動に関わることで、上記の目的の一つである「老人が社会性を深め、組織力もつ」ことを体現していくようになる。その結果、1960年には、長野県老人クラブ連合会が県社会福祉協議会の支援によって結成され、小林が副会長の一人となる。この結成大会における活動目標には、老人福祉法の制定とともに、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターの設置が盛り込まれている。

このような運動を受けて、長野県は、老人福祉センターの必要を認めつつも、財政的な理由から、当面公民館を老人福祉センターとして利用することを県社会部と教育委員会の連名で県下の市町村に通知することになる。その後は、長野県では、老人クラブ活動が公民館を拠点として行われるようになり、公民館活動も、青年学級・婦人学級と並んで老人学級が社会教育行政・実践の一つの柱に位置づけられつつ、老人クラブ活動と老人学級（老人大学）とを社会教育の場において結びつける役割を果たすようになる。ここに、小林が寺院の住職であり、かつ公民館の館長であることによって、高齢者福祉の問題を教育を通じた高齢者の自立と社会変革の担い手へと育成することで解決しつつ、福祉を自らの手で創造していく、高齢者像が提示されていたことが受け継がれていたことを見てとることができる。教育を通してこそ福祉が能動的にとらえ返されるのであり、ここには高齢者を福祉的な措置の対象とするという観点は存在しない。

#### (c) 老人クラブ—福祉行政の対象としての高齢者の教育

しかし、その後、1963年に老人福祉法が制定され、老人クラブとともに老人福祉センターが老人福祉法の示す

行政領域に組み込まれることにより、公民館活動という教育的な営みによって社会教育と老人福祉活動が結びつく、むしろ社会教育活動を通して高齢者が自らの福祉を創造し、自らの福祉の主体となるという実践は下火になり、高齢者福祉は、高齢者の生きがいづくりや学習活動などが福祉行政の一環、つまり「措置」として行われる形へと再編されるのである<sup>(40)</sup>。

老人クラブは、1950年代初頭に社会福祉協議会の指導のもとでつくられはじめ、50年代後半に全国に広がった高齢者の組織である。その団体数と会員数を概観すると、以下ようになる。1955年：2400団体、60年：5029団体、61年：9755団体、約80万人、62年：1万4654団体、112万2699名、63年：3万5873団体、231万1789人、65年：約5万5000団体、70年：約8万3000団体<sup>(41)</sup>。

このような老人クラブの急速な拡大について、三浦文夫は概ね次のように語っている。老人クラブの急増は、戦後の民主主義社会に入り、戦前の教育を受けてきた高齢者の戸惑いが激しく、新しい社会に適応するための教育や学習が求められたこと、また戦後民主主義の誤った観念によって若い世代から疎外された高齢者が、孤立しがちであり、他人に気兼ねなく集まれる場を求めていること、さらに戦後の新生活運動に適応できるような学習の場を求めていることを背景としている<sup>(42)</sup>。しかも、老人クラブの急成長は、財政的な措置の影響が大きいことが指摘されている。同じく三浦は、1961年前後から老人クラブが急増しているが、それは国の老人福祉費の中に老人クラブ助成費が組み込まれたからであり、63年の老人福祉法の制定はそれに拍車をかけたと指摘している<sup>(43)</sup>。老人福祉法は、その第2章「福祉の措置」の第13条で、老人クラブを老人福祉の措置のための事業と明確に位置づけ、財政的な援助の対象として明記しているのである<sup>(44)</sup>。その後、この条項を受けて、国は老人クラブ助成事業要綱を交付し、老人クラブに対する助成を国庫・都道府県・市町村でそれぞれ3分の1ずつ負担しあうことを規定した。この要綱には、老人クラブの活動について「会員の教養の向上、健康の増進及びレクリエーション並びに地域社会との交流を総合的に実施する」としている。既述の高齢者学級委嘱事業へと結びついているような内容であるといっていよいであろう。

こうした国の施策の動きに対応して、1950年代後半から全国で老人クラブが結成され、急速な拡大を見、連合会結成へと動いていく。1960年代初頭には全国の都道府県に老人クラブ連合会が結成され、1962年には全国老人クラブ連合会が結成されている。しかし、このような急

速な組織の拡大の過程で、旧来の敬老会的な地縁組織が、補助金受給との関わりで老人クラブへと改組されたものも多く、「教養三分、娯楽七分というのが一般的で、老人の教養、学習は特殊の例を除いてあまり行われていない<sup>(45)</sup>」のが実情であった。

この意味では、老人クラブは、既述のように小林文成らの思想を受け継ぎつつ、高齢者の教育を通して福祉を実現するための主体形成の場としての役割を期待されていながらも、行政的な措置の確立にともなって、また高齢者自身の社会的な位置づけの変化にともなって、教育的な意義が後景に退き、むしろ福祉的な意味での社会適応的な実践、言い換えれば、福祉的に措置される娯楽や慰安、さらには社会に適應するための教養が提供される、高齢者を受け身の対象とする実践へと変質していったといえる。

#### (d) 「老人」から「高齢者」へ「老人」イメージの旋回

このような動向は、また、社会的な高齢者の位置づけの急旋回を反映したものであったと考えられる。三浦文夫は、既述のように、この時期、高齢者が孤立化し、居場所を求めていたことを指摘しているが、それは、久保田治助の次のような指摘と重なりつつ、当時の高度経済成長下の急激な社会変動が、人々の「老人」に対するまなざしを変質させ、高齢者の位置づけが急速に転化したこと、それが故に、高齢者を福祉的に措置する必要がある行政的にとらえられ、その結果、老人クラブを基本とする高齢者への福祉的な行政的関わりが強化され、その過程で教育的な関わりが後退するという事態を招いたのだと考えられる。久保田は、上記の時代に続く1970年代初頭の高齢者の社会的な位置づけをとらえて、次のように述べる。「この時期は、「老人」という語に代わって「高齢者」という語が用いられた時期でもある。この時期を境に「老人」という語の使用が減少していくが、それは、「老」のもつネガティブ・イメージを払拭するためだったのであろう。しかしそのことは、儒教思想における「老」＝経験のある敬うべき人という意味をも同時に消し去ってしまったのであった。そのために、「高齢者」は曖昧な語へと転化していった<sup>(46)</sup>。」

ここで重要なのは、「老人」という言葉のもつネガティブ・イメージを払拭するために「高齢者」という言葉が採用されたということではなく、なぜ「老人」がネガティブなイメージをもつことになったのかということをとらえ返すことであろう。それはまた、三浦のいう、高齢者が孤立化し、居場所を求めざるを得ない状況をつくり出

したのは何ものなのかということを問うことにもなり、また久保田のいう「老」の文字が経験のある敬うべき対象という意味を失うことになったのはなぜか、ということ、社会的な文脈でとらえることを意味している。

そして、この社会的な文脈とは、1950年代前半に経済復興を果たし、55年から18年間にわたって急速な経済成長を遂げようとしていた日本社会において、急激な技術革新と生産性の拡大が起こり、平均成長率10パーセント近くという驚異的な経済の拡大が、人々の意識や観念に与えたインパクトを考えることに他ならない。つまり、急激な技術革新と労働生産性の拡大は、過去の経験を無意味なものとし、かつ教育や学習によってつねに新たな知識を身につけ続けなければ、自らの生存を保障し得ない社会の到来、言い換えれば、過去の経験の「蓄積」によって生活が維持できる社会から、新たな知識や技術を取り入れて、「変化」することでしか生活の向上を確保できない社会への転換であり、その転換が「老」という概念そのものの持つ意味を、否定的なものへと変えてしまったということであろう。そうであるが故に、「老人」はむしろ仕事を終え、生産の第一線から退いた、「過去の人」として処遇されることになったといえる。しかも、当時の生産性の水準と第二次産業を中心とした産業構造では、高齢者がその知的能力を発揮して、経済活動に参加することは不可能であった。高齢者は、生産の第一線を退いたものとして、「余生」を送ることができるのみなのであった。

それ故に、「老人」という用語は退けられつつ、「高齢者」へと切り替えられ、かつ実態としては彼らは社会から疎外されて、孤立化し、「余生」を送る存在として位置づけられて、急激な経済発展がもたらす潤沢な財政を背景に、措置される対象へと転じていくことになったのだと考えられる。そして、このような高齢者観の転換が、70年代に入ると、生涯教育・生涯学習と結びつきつつ、急激な高齢社会化への予測を背景に、高齢者に社会適応と自立を求める動きへと連なっていくのである。日本は、1970年に高齢化率が7パーセントを超え、高齢化社会へと足を踏み入れており、その後、1994年には高齢化率が14パーセントを超えて、高齢社会へと進み、2006年には高齢化率20パーセント超の超高齢社会へと展開しているのである。

#### (e) 「高齢者学級」の制度化

この行政的な動きの一つが、本節冒頭で具体例を示した文部省の「高齢者学級」開設に関する委嘱事業であり、その後、1973年頃から制度化される「高齢者教室」であ

る。この70年代の文部省の高齢者教育事業の基本的な考え方を示したものが、1971年に出された社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」である。そこでは、上記のような経済発展にともなって急激に変化する社会構造に対応するために、すでにユネスコから提唱されていた生涯教育の観点を導入しつつ、高齢者教育についても、次のように述べている。「高齢者の学習活動は、これまで、高齢者学級やこれに類似したものとしての講などの寄り合い、老人クラブ、親睦会などによって進められてきている。しかし今後の高齢者教育は、高齢者自身が老年期にふさわしい社会的な能力を養い、できるだけ長く自立した生活を続け、世代の隔絶の幅を狭め、生きがいのある生涯を全うすることを主眼として行われるべきである。」

従来の老人クラブ主体の高齢者教育からではなく、社会教育的な観点から高齢者の教育をとらえ返そうとする視点は鮮明であるが、しかし、高齢者の位置づけが、老年期にふさわしい社会的な能力を養い、長く自立した生活を続けることができ、世代間の相互理解を深め、生きがいのある人生を送る、いわば教育され、措置される受け身の存在であるという観点は、そのままなのだといえる。それが故に、70年代の高齢者学級や高齢者教室は、公民館などの社会教育施設を用いて行われてはきたが、既述の自治体の例のように、補助金の打ち切りとともに縮小してしまったり、自然消滅するという事例が多く見られるようになるのである。また、高齢者教室の内容も、それ以前に老人クラブ主体で進められてきた学習や娯楽の内容とほとんど変わるところはなく、むしろ、老人クラブが老人福祉センターなどを使って行っていた活動が、公民館などの社会教育施設の「教室」へと横滑りしただけというのが実態であった。

その後、生涯教育の世界的な展開や日本社会の高齢化に対応して、1981年には中央教育審議会から答申「生涯教育について」が公表される。そこでは、高齢者教育について、次のように述べられている。「高齢者も、寿命の延長に伴う自由時間の増大などにより、多くの文化的な要求をもち、また様々な生活課題に直面しており、これに応ずる学習活動のための場の整備など各種の施策が求められている。」高齢化社会に対応して、高齢者自身が主体的に生きることが重視されてはいるが、しかし、この答申においても高齢者は自らの福祉を作り上げる主体というよりは、対処されるべき「問題」としてとらえられていることは明らかであろう。

また、高齢者教育の普及にともなって、そこで教育を

受けた高齢者の社会参加と生きがい作りのための就労支援や人材活用が、70年代後半から政策的な課題として取り上げられるようになる。文部省は、1978年に高齢者人材事業を開始し、84年にはこの事業を「高齢者のいきがい促進総合事業」としてまとめ、その後、高齢者を社会的な人材として活用する事業を推進している<sup>(47)</sup>。

以上のように、戦後の日本社会における高齢者の位置づけの変化の故に、つまり産業社会の急激な形成と経済規模の拡大・技術革新が、「老人」を社会の第一線から退いたいわば無用の人、つまり社会的な「問題」として見なしつつ、かつ潤沢な財政を背景として、その「問題」に対処して、「余生」を送らせる措置の対象として扱ってきたが故に、その構想の初期においては、高齢者を社会的な主体として位置づけつつ、その自律した生活を保障しようとした教育的な意図を持つ老人大学が、高齢者を措置する福祉的な老人大学へと旋回することになったのだといえよう。

### 3. 老人大学の諸相

では、実際に日本にはどのような老人大学があり、どのような実践を行っているのでしょうか。戦後、老人大学の嚆矢は上記の楽生学園であったが、楽生学園がいわば私設の学習組織であったとすれば、以下に紹介する事例は、福祉措置的な性格をもちつつ、行政的な保障を得て組織化され、実践されている典型的な事例である。

#### (1) いなみ野学園

いなみ野学園は、1969年6月に兵庫県加古川市の県立農業短大の跡地に開設された老人大学である。県立農業短大附属高校の流れを汲む農業高校の校長で、いなみ野学園の創設メンバーとして設立後11年にわたって園長を務めた福智盛は、「当時はまだ、我が国の人口は高齢化の入り口にさしかかろうとするところで、老人の教育など、真剣に考える人はほとんどいなかった時代」と回想している<sup>(48)</sup>。この学園は生涯教育の視点に立つ老人大学としては日本で最初のものであり、それが、この学園の特徴を形成することとなった。福智は次のように続ける<sup>(49)</sup>。

当初参考になるような先例がどこにも見あたらないまま、県教育長らの意見を聞いて、自分なりに構想を練り、農業高校の先生方の知恵をも借りて教育計画を立案する。……我々が作成した教育計画が、教養を重視し、生活や生産に関する学科にウエイトを置いて、高齢者教育を単なる娯楽中心としていな

いのは、農業高校のような産業教育的発想を生涯教育の場へ延長、拡大させることを意図したからである。

福智はポール・ラングランの生涯教育思想を深く学び、高齢者の過去の経験や学習の積み重ねが、新しい学習に好影響をもたらし、次の学習へと彼らを誘っていくことを確信していたという<sup>(50)</sup>。福智は、この思想に基づき、学園の三大目標を「意識の改革、能力の開発、健康づくり」と定め<sup>(51)</sup>、カリキュラムを「①一般教養、②専門学科、③クラブ活動」の3領域より設計している<sup>(52)</sup>。一般教養は全員必修の科目群であり、「広く教養の向上を目的とし、頭の切り替え、つまり意識の改革、視野の拡大、ひいては精神的動脈硬化を予防する効果をねらっている」とされる。専門学科は、学生である高齢者個人が自ら選択する学科で、「個人の専門的知識や技能、趣味、上昇を開発助長するのが目的」であった。また、クラブ活動は、学生の自主的な運営によるもので、設置の条件として、20名以上の希望者があって適切な指導者が得られる場合とされた<sup>(53)</sup>。

このような構想によって、いなみ野学園は①一般教養として「教養講座」を、②専門学科として園芸学科、生活ふるさと学科、福祉学科、文化学科、陶芸学科を、クラブ活動として謡曲、詩吟、短歌、俳句、手芸、花道、茶道、書道、美術（洋画）、水墨画、舞踊、文化財探訪などを擁する「大学」として、形作られていった<sup>(54)</sup>。

いなみ野学園は、当初、1年制の大学として構想されたが、開講初年度から受講者の好評を得、2学期には「こんな楽しい勉強、やめられん」と誰彼となく言うようになり、1年次終了時に「全員落第志願」の陳情が出ることとなった<sup>(55)</sup>。このため、急遽、修業年限を延長する措置をとり、その後、3年制、4年制へと発展して、最終的には正規の大学と同じ4年制の老人大学となった。1977年には、指導者養成コースとして大学院を設置している<sup>(56)</sup>。また、開講初年度の8月には早くも通信教育部を発足させ、毎月1回のテキスト発行と学園内での2泊3日の宿泊スクーリングで遠隔地に住む高齢者への学習機会の保障を行っている。この通信教育部は、後、77年に高齢者放送大学へと発展している<sup>(57)</sup>。受講希望の高齢者は年々増加し、1983年5月1日現在の在学学生数は3786名、学園創設当時の10倍を超える数だという。年齢別では、65歳以上70歳未満が1330名、70歳以上75歳未満が1084名と多数を占めており、高齢者の旺盛な学習意欲をうかがわせる<sup>(58)</sup>。

設立後、いなみ野学園は卒業生を中心とした活動を展

開しており、たとえば高齢者人材活用事業であるシルバー・バンク制度を立ち上げて、高齢者の社会的な活用と活躍の場の確保を行うなどしている。シルバー・バンクは1979年の設立後83年までに2222名の派遣実績をあげているという<sup>(59)</sup>。

いなみ野学園は、開設当時、「いなみ野学園運営委員会」という任意団体が県の受託事業として運営していたが、学園の規模が拡大し、法的な根拠をもった団体による責任の負える運営をめざすこととなり、1977年に、県・市長会・町長会・同窓会・学生自治会の協力によって3000万円の拠出金を得て、財団法人兵庫県高齢者いきがい創造協会が設立され、この財団による運営に移行して、現在に至っている<sup>(60)</sup>。また、設立後、県下各市町村から分校設立の要望が寄せられ、1985年現在、県下に29の分校、6つの姉妹校を有するまでにネットワークを拡大している。分校の多くは、市町村などの公民館に委託された2年制の老人大学講座である<sup>(61)</sup>。

このいなみ野学園については、「生涯教育の総合的なモデル校」であるとの評価が定着しているようである。その理由は「独自のキャンパスと教室の他に、農園、作業場その他をもつ高齢者専用教育機関としては全国では最初のもので、また「総合的」な高齢者専用の生きがい、教育機関としてはユニークなものである」とされる<sup>(62)</sup>。また、運営についても、当初、教育委員会所管であったが、1975年は知事部局である民生部に移管となり、その後、77年に財団の設立に伴って、財団の運営へと切り替えられたことに対して、「以後、老人クラブ等との関連を密にするなど、老人対策の一貫性を図りつつ、高齢者の生きがい創造に、……知事みずから陣頭に立って情熱を傾けており、高齢者教育は年々充実を見ている」<sup>(63)</sup>とされ、「最初は社会教育系列の組織として発足しながらも、その事業内容は単なる教養を主とする高齢者教育機関を越えて、高齢者の趣味、娯楽、社会活動などの生きがい活動を含む幅広いものであった。それはまさしく生涯教育の観点に立つ高齢者学習と教育の総合的組織」であると評価されている<sup>(64)</sup>。その上、「いなみ野学園の発達は、……老人の教養、学習ではなく、個人の潜在能力を引き出し、その成長発展を援助するという教育の視点……から発想され、運営されていた点に特徴がある。しかし、その後の展開は、このような教育の枠を越えて、高齢者の生きがい創造や高齢者の能力活用などに学習の幅が広がり、わが国の縦割り行政の枠組みに組み込まれた教育委員会所管の社会教育領域を越えることとなり、財団移管によってさらに「縦割り行政を越えた運営を可能に

していている」と高く評価される<sup>(65)</sup>。

老人大学が教育と福祉との谷間に存在していること、しかもそこにはいわゆる縦割り行政のなかで、高齢者の「教育」には関与できても、「学習」からつながる生きがいづくりや日常の活動へと展開する能力活用などにまで関与できない教育行政の苦悩が存在しているようである。それが故に、老人大学は、首長部局に位置づけられ、生涯学習でありながら福祉でもあるという「対策」の一環として実施されざるを得ないという宿命を背負っているものとも見える<sup>(66)</sup>。

## (2) 世田谷区老人大学

世田谷区老人大学は1977年に設立された老人大学で、世田谷区のまちづくりの基本方針つまり「福祉社会をめざすヒューマン都市世田谷」構想と密接に関係のある高齢者施策の一環として、位置づけられている。その基本的なコンセプトは、「絶えざる自己啓発とコミュニティ形成を促進し、新しいうまい文化と生活を創造する高齢者の総合センター」であるとされ、目的を次のようなスローガンとして規定している。つまり、「老人大学とは、①地域に生きる、②集団で生きる、③若者と生きる、④丈夫で生きる、⑤汗を流して生きる、⑥文化をもって生きる 高齢者の自己啓発の場である」とされる<sup>(67)</sup>。

そして、この基本的な構想を基礎に、世田谷区老人大学は、高齢者の学習センターとしての機能だけでなく、相談・活動センター、すなわち高齢者の社会参加やコミュニティづくりへの支援を行うセンターとしても位置づけられている。つまり「高齢者が永年培ってきた『力』を登録し、それを時に再訓練して、この『力』を、援助を必要とする人びとに役立てる活動を行う」センターとしても開設されているということであり<sup>(68)</sup>、この点に大きな特徴がある。

この老人大学における学習は、当初「社会」「生活」「福祉」「文化」の4コースに分かれ、2年が修業年限であった。学生募集定員は100名、授業は基本的に毎週1回、年間30回ほどで、少人数のゼミナール形式で行われた。この他に、年間5～6回の割合で、外部講師による特別講義と必要に応じての見学などが組み込まれていた<sup>(69)</sup>。

学習の概要は、次のようなものであった。たとえば、1978年度の「生活コース」のテーマは「私と家族」で、〈研究のねらい〉を次のように定めている。「戦前・戦中後を通じ、各人が歩んできた道を振り返り、それぞれの時代の自分のことを共に語り合い、書き綴り、これか

らの人生をどう生きていくかを考える。また老人の『生活』に関連する分野の講義も織りまぜてゆく」。また「福祉コース」のテーマは「老年期の生きがい」で、〈研究のねらい〉は次のようなものであった。「老年期を健康で満足感をもって過ごすためには、安定した生活基盤が不可欠である。そこで老年期の安定した生活を築いていく上で、重要な福祉の制度に学びつつ、福祉の現状と将来展望、福祉と老人の生きがいのことなどを考えていく」<sup>(70)</sup>。これらのコースでの学習は、ゼミナール形式が基本であり、専門性の高い講師のもとで、受講生が自らの学習成果をレポートし、意見交換をしつつ、相互に啓発することが基本的なスタイルとされた。

世田谷区老人大学は、その後、第1期・第2期の修了者の強い希望により、1979年には1年制の老人大学自主研究科を設置し、受講者の継続的な学習機会を保障している。この自主研究科は修了生の自主運営に任されている。

またこの老人大学の特色として、学生協議会が設置されていることを挙げることができる。この協議会は、1978年に世田谷区老人大学学生連絡協議会として発足し、その後、1990年に学生協議会へと改称して、今日に至っている。設立の目的は「大学設立の趣旨に則り、学生の資質の向上及び親睦を図ること」とされ、発足以来、学生による自主運営がなされてきた。学生協議会の事業には以下のようなものがある。「一 学級相互間の連絡及び情報の交換／二 旅行会、見学会等の開催並びに文化祭の共催／三 大学運営に関する意見具申並びに学生の要望の大学への伝達／四 この他のこの会の運営上必要な事業」。組織は、各コースの学生から4名の学級委員（うち1名が代表委員）が選出され、5コース、2学年合計40名の学級委員によって運営されることとなっている<sup>(71)</sup>。

世田谷区老人大学の所管は、区福祉部老人会館であり、老人大学は区行政のまちづくり基本計画の一環に位置づけられて開設され、実施された行政的施策であった。世田谷区老人大学は、2007年に開設後28年目を迎えるが、区老人会館を拠点に、第28回生が生き生きと学習活動を展開している。この大学の学長を務めた三浦文夫は、来るべき長寿社会に向けて、この大学の課題を次のように述べている。

「とくに未曾有ともいえるべき高齢化社会（長寿社会）の進展のなかで、高齢虚弱、病弱のために老人大学等で学ぶことのできない人びとの共生のなかでの学習を改めて考えてみたいと思う。長寿社会の特徴は……80歳、90

歳代といった長寿者の激増を内容としている。これらの人びとを含め身体的情緒的に障害をもつようになる人びとの激増は、長寿社会の最大のアキレス腱となりかねないものである。健やかに老いることの重要性を改めて学ぶとともに、これらの人びとを支えるために何ができるのであろうか。老人大学で問われている課題であり、また老人大学ならばこそ、この課題への解決の筋道を明らかにすることのできるものであると思われる。老人大学での教育は、教えるというのではなく、共に生きるという意味での「共育」でありたいと思うのである。そしてこのことを通してコミュニティづくりの拠点としての老人大学への脱皮を期待したいのである<sup>(72)</sup>。

引用が長くなったが、都市計画の一環として福祉的な発想から生まれた老人大学が、教育的な機能を取り込みながら、高齢者対策事業としての老人大学から高齢者が自律して社会で生きるための、そして、彼ら高齢者と共生するまちづくりのための老人大学へと展開することの必要が指摘されるのである。ここでも、老人大学は、実践的には福祉と教育との間を架橋しようとするものでありながら、行政的には福祉的な措置へと傾斜しかねない苦悩を抱え込んでいるといえる。

### (3) 中野区ことぶき大学

中野区ことぶき大学は、上記の2つの老人大学とは異なり、教育行政が中心となって運営している老人大学である。設立は1973年と古く、老人大学草創期の代表的なものであるといつてよい。当初は、1年制で、受講者120名で発足したが、現在では3年制に拡大され、さらに大学院までもが開設されている。

この大学における学習目的は、以下のようなものである。「①健康保持、②若い人と話し合えるように、③明るい家庭づくり、④社会参加への取り組み、⑤仲間との交流、⑥福祉の増進、⑦余暇の活用、⑧時代に適應できること」<sup>(73)</sup>。

学習は週1回の講義が基本で、その後、学年があがるにつれてゼミナール形式の討論や綴り方などが組み込まれた形態へと変化するように構成されている。また、卒業論文として自分史の執筆が、大学院が開設された1981年より継続して取り込まれており、さらに、ことぶき大学での学習は、修了者の同期会の活動へと展開し、社会的な参加へと結びつけられている。

ことぶき大学の学習内容は、その設立当時の生きがい獲得から、次第に能力開発、高度な専門的スキルの獲得へと移行しており、それが大学院の設置へとつながって

いるようである。また、講義の内容も、高齢者の適応を中心に考えるものから、むしろ高齢者の社会貢献、これまで蓄積してきた能力や技能を社会還元することを考えるものへと展開しており、高齢者の社会的な位置づけの変化をうかがうことができる<sup>(74)</sup>。

この意味では、ことぶき大学は今日でも中野区教育委員会の管轄で行われている教育行政系統が行う老人大学ではあるが、その講座内容や高齢者の位置づけは、上記2つの福祉行政系統の老人大学とほとんど変わりはないといつてよいであろう。ここに、また、教育行政系統において行われる老人大学と福祉行政系統による老人大学との違いのわかりにくさを指摘することができる。しかし、これはまた、老人大学が教育と福祉の双方を架橋する可能性をもつもの、さらには、高齢者の日常生活や必要からは、教育行政か福祉行政かという行政系統の違いは問題ではなく、彼らの生きがいと社会への貢献・還元をどこが行政的に担うのかの問題であるともいえる。

### (4) 名古屋市高年大学鯉城学園

名古屋市高年大学鯉城学園は、その設立の当初から名古屋市福祉協議会が主体となって開設された新しい形の都市型老人大学である。開設は1986年、当初、生活学科・文化学科・園芸学科の3学科、定員135名から発足し、その後、87年に陶芸学科を新設、定員165名となり、さらに1995年には専用の校舎が竣工し、96年には地域学科・健康学科・美術学科を新設、2002年には環境学科・国際学科・福祉学科を新設して、現在、10学科、入学定員535名の大規模な老人大学で、2年制として運営されるに至っている<sup>(75)</sup>。この大学を都市型老人大学と呼ぶのは、名古屋市という政令指定都市の中心部に地上13階、地下3階建てのビルの5階から9階まで延べ床面積6,236平方メートルという専用校舎をもち、施設も事務局スペースの他、講義室6、実習室3、自主活動室、学長室、講師控室、印刷室、資料室、保健室、図書室、ラウンジ、さらに収容人数780名のホールを備えた学習施設だからである<sup>(76)</sup>。

開設後20年間の修了者は5842名、平均出願倍率約3倍を維持しており、高齢市民の旺盛な学習意欲がうかがえる。第20期生の数字を見ると、男女比は男49パーセントに対して女51パーセント、年齢構成は60歳代70パーセント、70歳代29パーセント、80歳代1パーセント（概数）、平均年齢は67.5歳である<sup>(77)</sup>。

鯉城学園の設立の趣旨は、「高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成」であり、この趣旨



を反映して教育目標には3つの柱が立てられている。第一の柱は「教養講座」「専門講座」を通して、現代社会についての理解を深め、個人としての自律をめざすとともに、専門分野に関する知識や技能を高めること。第二の柱は、学生会の諸活動やクラブ活動・クラス活動などの「自主活動」を通して、相互学習、友情と連帯、組織運営などの体験を深めること。第三の柱は、学習と自主活動の成果を「社会参加」に結びつけること、である<sup>(78)</sup>。

受講者の学習活動の中心をなすのは「講座」であり、この講座には「教養講座」と「専門講座」の2種類が設けられている。上記の「学科」にあたるのが「専門講座」であり、現在10学科が設けられている。「教養講座」は全学科共通の受講者の必修科目であり、1学年・2学年とも各々週1回、午前中2時間が「教養講座」、その午後2時間が「専門講座」の時間として指定されている。この他に、公開講座が年5回ほど開かれる。

「教養講座」の一例を挙げれば、次のようなものである。「医療と法律―患者の立場から―」「変貌する名古屋の鉄道」「心の癒しにつながる花育てと花飾り」「奈良の仏像」「老後を賢く生きる知恵」「高齢社会とワークシェアリング」「児童文学とその周辺」など。

また、「専門講座」には次のようなものがある。「生活学科」は「暮らしにかかわりの深い分野について、基本的な知識を広げ、体験し、合理的な考え方を養い、生活の活性化をはかる」ことが目標とされ、「生活習慣病と食事」「高齢者にやさしい住まい」「高齢者の法律問題」「ITの活用」「名古屋の歴史」「地球環境と資源」などの講座から編成されている。「文化学科」は「言語・文芸・歴史などの学習を通して、人間の営みや生き方に触れ、美意識やものの見方を深めて、生活の充実をはかる」ことが目標とされ、「狂言の世界」「短歌を味わう」「ドラマティックということ」「名古屋城の美術品」「東山植物園探勝」「博物館見学」「俳句を楽しむ」「地域文化と伝説」などから構成されている。

「地域学科」の目標は「郷土の歴史や文化、地域活動などの学習を通して、地域に親しみ、社会参加への関心を深め、生活の活性化をはかる」こと、「健康学科」の目標は、「健康にかかわる基礎的な知識を広げ、軽い運動や健康法を通して、日常的に健康づくりを進め、心身ともに健やかな生活をめざす」こと、「環境学科」は「人間を取りまく自然や社会の環境についての諸問題を把握し、豊かな生命を育む地球環境を守り、安全で快適な日常生活の実現をめざす」ことを目標としている<sup>(79)</sup>。

このような講座を中心に、さらに年間を通して、入学

式、宿泊研修、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業証書授与式などが行われている<sup>(80)</sup>。

また、受講者たちの自主活動も活発で、学生協議会が組織され、体育委員会・文化委員会・クラブ委員会・広報委員会が設置されて、それぞれの自主活動を展開している。受講者は全員クラブ活動に参加することが求められており、年間30回ほどの活動が行われている。この他、設立の趣旨を反映した社会活動も積極的に進められており、河川の水質調査、ボランティア活動、さらには区政協力委員、民生委員、町内会役員の担当などが奨励されている<sup>(81)</sup>。

卒業生は、同窓会組織「名古屋市高年大学鯉城会」に所属し、地区役員を中心に、地域福祉活動や公開講演会の開催、会誌の発行などを行っている。同窓会は下部組織として、名古屋市全16区すべてに「区鯉城会」が組織されており、各クラブOB会や新たな同好会などが組織されて、様々な活動を行っている。たとえば、美化活動として公園の清掃や公共施設の清掃など、地域福祉活動として小中学校の高齢者疑似体験インストラクター、福祉祭りの支援、福祉施設ボランティア、公共施設の図書館整理、児童養護施設ボランティアなど、緑化活動として市内各公園の花壇づくり、除草、植木の剪定作業などを行っている<sup>(82)</sup>。

高齢者の学習と地域社会への参加、さらにそのもつ力の地域社会への還元というコンセプトが明確な老人大学であり、極めて教育的な配慮から運営がなされていながらも、社会福祉協議会という社会福祉法人による経営となっているのである。この意味でも、この新たな都市型老人大学も、行政的には福祉と教育との境界領域に位置づきながら、その両者を架橋しようとするものであるといえる<sup>(83)</sup>。

#### (5) 豊田市ヤングオールドサポートセンター・豊田市高年大学

豊田市ヤングオールドサポートセンター・豊田市高年大学は、上記の4つの老人大学とは異なるコンセプトをもった都市近郊型の老人大学である。豊田市高年大学は、社会部生涯学習課が主管する高齢者活動支援のための施設であるヤングオールドサポートセンターが開設し、高齢者世代の生きがいづくりを明確に打ち出した老人大学である。

豊田市ヤングオールドサポートセンターは、自動車産業を中心とする製造業の都市でありながら、農村地帯が広がる豊田市において、今後、企業退職者を中心とした



市民の急速な高齢化が予測されており、生産の第一線を退いた市民が地域社会において生き生きと暮らすための支援を行うために設置された施設で、「高齢者の生きがい活動支援拠点」としての性格が付与されている。運営方針は、高齢者の地域社会における活躍を支援し、また「生きがい就労」「地域貢献」「きっかけづくり」をキーワードとして高齢者の生きがいづくりを支援し、かつ市民・民間企業・公共施設と連携しながら、高齢者が生き生きと暮らせる環境整備を行うというもので、豊田市の中心部、鉄道駅の上階駅ビル百貨店の9階に設置されている<sup>(84)</sup>。

主な事業としては、①生きがいづくり道先案内事業としての情報発信・提供、②高年大学事業としての豊田市高年大学の運営、③高齢者体験農場管理事業として、農作業体験農場を運営して、野菜作りの知識習得機会の提供、④生きがい就労紹介事業として、民間企業とのネットワークを形成し、高齢者人材バンクの窓口を担当、⑤職業相談事業として、豊田市高年齢者職業相談室の開設、がなされている<sup>(85)</sup>。

また、豊田市社会部生涯学習課は、ヤングオールドサポートセンターと同じ施設に「とよた市民活動センター」をも有しており、市民へのボランティア機会の紹介やNPO活動との連携を進めており、豊田市高年大学は、これらのネットワークのなかに置かれて、ヤングオールドサポートセンターが運営しているものである<sup>(86)</sup>。

ここでは、ヤングオールドサポートセンターと市民活動センターをいわば市行政直営で運営している生涯学習課が、教育委員会ではなく、首長部局の社会部に置かれ、同じく社会部の自治振興課と連携をとる体制がとられていることに注目する必要がある。豊田市では、自動車産業を中心として急速に拡大する市域と人口の増加に対応する形で、市民生活の安定を図るために、市民の相互理解と社会の安定を掲げてコミュニティ行政に力を入れてきた経緯がある。そこでは、基本的に、青少年健全育成事業が核となって、地域の地縁組織を連携させつつ、地域コミュニティを豊かに形成し、市民の協同を組織することがめざされた。その後、豊田市も少子高齢化が進展を見せ始め、とくに企業退職者が大量に地域社会に還ってくる時代を迎えることで、いわば彼らの生きがい支援とコミュニティ行政とを結びつける必要から、生涯学習課と自治振興課が連携をとれる市役所の庁内体制を作り上げたのであった。ここにはまた、市町村合併によって動揺する地域コミュニティにも対応するという目的が与えられていた<sup>(87)</sup>。

豊田市高年大学は、このような豊田市の変動に対応する形で、高齢者に対して生きがいづくりのきっかけを提供し、彼らが地域社会の担い手として活躍することを強く期待して、2002年に開設された老人大学である。

豊田市高年大学は1年制を採用し、現在、受講者全員受講の共通教養講座の他に、「いきいき生活学科」「文化工芸学科」「環境農学科」「わくわく交流学科」の4学科からなり、総定員は150名である。主な学習会場は、上記とよた市民活動センターの研修室とホールが活用されている。

講座の内容は次の通りである。共通教養講座は全員受講の講座で、社会の共通の話題を取り上げ、知識を広め、理解と意識を深めることを目的とし、高齢者の健康作りや高齢者の社会的な活躍などについての講義を受けることとなっている。

「いきいき生活学科」は、暮らしと健康に関わる知識などを学ぶことが目的とされ、「自分史を書こう」「食生活について」「大人の修学旅行の勧め」「環境と暮らし」「老人介護と家族ケア」「竹炭づくり体験」などの講義から編成されている。「文化工芸学科」は、文化・歴史・工芸等を知り、体験することが目的とされ、「陶芸」「木綿つむぎ」「版画」「水彩画」「能を楽しむ」「ピアノから広がる音の世界」等から編成されている。「環境農学科」は、自然と土に親しみながら、園芸等の基本的な知識や技術を学ぶこととされ、「野菜作りの体験実習」「土作りと肥培管理」「病害虫と消毒」「ガーデニングの基礎」「庭木の樹形づくり」「身近な山野草」などの内容からなっている。「わくわく交流学科」は、地域での気軽なふれあいを楽しむための手段や方法を学び、体験し、交流することを目的とし、「活かそう気軽な交流術」「夢を育む紙芝居づくり」「子どもとふれあおう」「青春時代の思い出を語ろう」などからなっている。

この他、修了者を中心に豊田市高年大学同窓会が組織されており、定期総会や定期講演会などが開かれている。今後、修了者を中心として、まちづくりなどの活動にいかにも高齢者の力を引き出していくのが大きな課題だとされている。

## むすび

日本では、少子高齢化が急速に進展するとともに、とくに近年、社会問題としてとらえられているように企業退職者の急増と彼らの地域社会への帰還が、社会の人口構造や就労構造の変容だけでなく、人びとの意識とくに高齢者に対するイメージをも大きく変化させ、かつ高齢

者自身の意識や観念の大きな転換をももたらしている。それは、端的には、高齢者は社会の第一線を退き、ある意味ですでに過去の人となった人、社会的な弱者として保護されるべき人、という福祉的な観念による高齢者イメージから、社会の第一ステージを修了し、第二ステージに立った人、社会的に第一線に立って、社会に貢献できる人、というイメージへの転換であるといつてよい。

このような大きな社会の変化にともなう、近年、本稿で取り上げたような老人大学が改めて問返される必要に迫られているといつてよい。たとえば、行政系統から見た場合、老人大学は福祉行政による開設が圧倒的に多く、その意味では、旧来型の保護され、措置されるべき高齢者というイメージを基礎に、自立して生活し、社会に貢献する高齢者という新たなイメージを生成、発展させているように思われるものが多いように見える。他方、現実の行政系統から見て、教育委員会系統に属する社会教育や生涯学習では、高齢者の社会参加や自己実現、生きがいづくりなどの領域にまで展開し、多様化する高齢者教育を「教育」というカテゴリーで処理し、行政的な保障を与えることには困難がつきまとうのも事実である。しかも、自治体行政から見た場合、少子高齢化という総合行政的な対応が必要な課題に対して、教育委員会が対応するよりは、首長部局によって対応し、高齢者の社会参加を促した方が、より効率的かつ積極的な行政経営が可能となるという一面も否定できない。

さらには、高齢者の学習活動そのものが、実践レベルにおいては、それが教育行政であろうが、福祉行政であろうが、いずれにせよ生きがいづくりや社会貢献、自己実現という方向性をもったものであることを求めており、それを保障する行政系統であればどこでもよいというのも事実である。

老人大学は、既述のように、福祉行政と教育行政という従来型の行政系統の深い溝に架けられた橋であるかのような位置に、現在、置かれているようにも見える。この意味では、各地の老人大学が、教育でありながら福祉であるという性格を帯びざるを得ず、結果的に、高齢者の自律を促すよりは、「措置」としての娯楽や慰安に重点が置かれることになることは避けがたくあるように思われる。しかし、反面、老人大学がこのような位置に置かれることによって、教育と福祉との間を架橋し、より積極的に高齢者教育を展開し、高齢者の生きがいの増進や社会的なアクターとしての新たな役割の獲得に、有効に作用する可能性も大であるといえる。言い換えれば、福祉を教育的に再編しつつ、自己実現や社会貢献、さら

には生の十全な発現など、積極的な高齢者イメージの生成と行政的な対応を生み出すことにつながる契機が生まれるものと思われるのである。上記のいくつかの老人大学の事例は、このような位置づけをうまく利用しつつ、老人大学が社会的に積極的な役割を果たし得ている実例であるといえる。

今後、日本社会がどのようにして高齢者の尊厳・生きがいや自己実現を支援しつつ、彼らを新たな社会的アクターとして迎え入れ、豊かで魅力的な、質的に高い社会を建設していくことができるのか、福祉と教育とを行政的に架橋する老人大学のあり方がその可能性を指し示しているといえるのではないであろうか。

#### 〈注〉

- (1)堀薫夫「高齢者の学習ニーズに関する調査研究：60代と70代以上との比較を中心に」、堀薫夫編著『教育老年学の展開』、学文社、2006年（第6章）、p.124
- (2)同上。
- (3)同上論文、同上書、p.129
- (4)同上論文、同上書、p.139
- (5)詳しくは、牧野篤『高齢社会の新しいコミュニティ—尊厳・生きがい・社会貢献ベースの市場社会を求めて—』、名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室／ひと循環型社会支援機構、2002年、を参照されたい
- (6)同上。
- (7)牧野篤「人生を全うすることへの希求—高年者のキャリアを考える—」、キャリア教育の推進とカリキュラム開発研究プロジェクト(研究者代表・田中宣秀)『キャリア教育の推進とカリキュラム構築に関する最終報告書』、名古屋大学、2006年、pp.21-22
- (8)同上論文、同上誌、p.18
- (9)同上論文、同上誌、p.19
- (10)同上
- (11)同上論文、同上誌、p.20
- (12)同上論文、同上誌、pp.20-21
- (13)堀薫夫、前掲論文、前掲書、p.139
- (14)牧野篤、前掲論文、前掲誌、p.21
- (15)K. B. ホイト編著、仙崎武・藤田晃之・三村隆男・下村英雄訳『キャリア教育—歴史と未来』、社団法人雇用問題研究会、2005年、pp.62-63
- (16)堀薫夫、前掲論文、前掲書、p.140
- (17)文部科学省『平成17年度文部科学白書』、財務省印刷局、2006年、pp.101-102

- (18)石川県羽咋市邑知公民館ホームページ  
([http://www.hokuriku.ne.jp/ouchi/ayumi/gakkyuu\\_koureisya.htm](http://www.hokuriku.ne.jp/ouchi/ayumi/gakkyuu_koureisya.htm))
- (19)ポール・ラングラン著、波多野完治訳『生涯教育論』、小学館、1972年
- (20)前掲石川県羽咋市邑知公民館ホームページ
- (21)同上
- (22)同上
- (23)同上
- (24)大阪教育大学生涯教育計画論研究室『都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究—大阪府老人大学を事例として—』、1999年、p.62
- (25)たとえば、同上書が「我が国における高齢者教育関連事業の展開：老人大学問題を中心に」として、高齢者教育の歴史を概観しており、また、堀薫夫編著『教育老年学の展開』、学文社、2006年において、老年学の実践として「老人大学」が取り上げられ、その若干の歴史が紹介されるが、それらはほとんど紹介・概観であり、歴史的な展開から今日の問題につながる課題や要因を分析しようとするものではない。
- (26)川口弘・川上則道『高齢化社会は本当に危機か』、あけび書房、1989年
- (27)清家篤『エイジフリー社会を生きる』、NTT出版、2006年
- (28)室俊司・大橋謙策共編『高齢化社会と教育』、中央法規出版、1985年
- (29)瀬沼克彰『高齢社会の生涯教育』、学文社、1986年
- (30)研究代表者・山本慶裕『高齢化社会に対応した生涯学習の政策・プログラムの開発に関する総合的研究』、1996年
- (31)堀薫夫『教育老年学の構想—エイジングと生涯学習』、学文社、1999年
- (32)大阪教育大学生涯教育計画論研究室『都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究—大阪府老人大学を事例として—』、1999年
- (33)堀薫夫編著『教育老年学の展開』、学文社、2006年
- (34)三浦文夫編著『老いて学ぶ老いて拓く—世田谷区老人大学・生涯学習への挑戦—』、ミネルヴァ書房、1996年、久保田治助「老人大学創設期における高齢者教育の動向」、堀薫夫編著『教育老年学の展開』、第7章など
- (35)三浦文夫編著、同上書、p.15
- (36)小林文成『老後を変える—楽生学園二五年』、ミネルヴァ書房、1978年、pp.21-30
- (37)三浦文夫編著、前掲書、p.18
- (38)小林文成『老人は変わる—老人学級の創造』、ミネルヴァ書房、1974年、p.215
- (39)三浦文夫編著、前掲書、p.19
- (40)以上、同上書、pp.19-22参照
- (41)同上書、pp.24-25
- (42)同上書、p.25
- (43)同上
- (44)「老人福祉法」(1963年)第13条には、次のように記されている。「(老人福祉の増進のための事業)第13条地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業(以下「老人健康保持事業」という。)を実施するように努めなければならない。2 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」
- (45)三浦文夫、前掲書、p.29
- (46)久保田治助、前掲論文、前掲書、p.148
- (47)本節をまとめるにあたっては、以下の文献を参考にした。
- \* 小林文成『老人は変わる—老人学級の創造』、ミネルヴァ書房、1974年
  - \* 小林文成『老後を変える—楽生学園二五年』、ミネルヴァ書房、1978年
  - \* 室俊司・大橋謙策共編『高齢化社会と教育』、中央法規出版、1985年
  - \* 三浦文夫編著『老いて学ぶ老いて拓く—世田谷区老人大学・生涯学習への挑戦—』、ミネルヴァ書房、1996年
  - \* 堀薫夫『教育老年学の構想—エイジングと生涯学習』、学文社、1999年
  - \* 堀薫夫編著『教育老年学の展開』、学文社、2006年
  - \* 大阪教育大学生涯教育計画論研究室『都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究—大阪府老人大学を事例として—』、1999年
- (48)福智盛「老人大学の実践 I—いなみ野学園と兵庫の高齢者教育—」、室俊二・大橋謙策編著、前掲書、p.296。
- (49)同上論文、同上書、p.297。
- (50)三浦文夫編著、前掲書、pp.43-44。
- (51)福智盛、前掲論文、前掲書、p.299。

- (52)同上論文、同上書、p.301。
- (53)同上論文、同上書、pp.301-302。
- (54)同上論文、同上書、pp.302-303。
- (55)同上論文、同上書、p.298。
- (56)同上論文、同上書、p.307。
- (57)同上論文、同上書、p.298。
- (58)同上論文、同上書、p.306。
- (59)同上論文、同上書、p.308。
- (60)同上論文、同上書、p.310。
- (61)同上論文、同上書、p.311。
- (62)三浦文夫編著、前掲書、p.49。
- (63)福智盛、前掲論文、前掲書、p.312。
- (64)三浦文夫編著、前掲書、p.49。
- (65)同上書、p.50。
- (66)野元弘幸「「いなみ野学園」における高齢者の学習」、日本社会教育学会編『高齢社会における社会教育の課題—日本の社会教育第43集—』、東洋館出版社、1999年など。
- (67)三浦文夫「老人大学の実践Ⅱ—世田谷区老人大学の活動—」、室俊二・大橋謙策編著、前掲書、p.317。
- (68)同上論文、同上書、p.318。
- (69)同上論文、同上書、p.320。
- (70)同上論文、同上書、p.324。
- (71)三浦文夫編著、前掲書、pp.82-84。
- (72)三浦文夫・高橋泉「実例 世田谷区老人大学10年の歩み」、塚本哲人・大橋謙策他著『高齢者教育の構想と展開』、財団法人全日本社会教育連合会、1990年、p.96。
- (73)久保田治助、前掲論文、前掲書、p.154より転載。
- (74)以上、同上論文を参考に構成した。
- (75)『平成18年度名古屋市高年大学鯉城学園学園要覧』、pp.2-3。
- (76)同上要覧、p.18。
- (77)同上要覧、p.15。
- (78)同上要覧、p.3。
- (79)同上要覧、pp.4-9。
- (80)同上要覧、p.10。
- (81)同上要覧、p.12。
- (82)同上要覧、p.13。
- (83)以上、同上要覧の他、筆者の訪問（2007年2月1日）による見聞をもとに構成した。
- (84)豊田市社会部生涯学習課『平成18年度豊田ヤングオーールド・サポートセンター事業概要』、2006年5月、p.3。
- (85)同上。
- (86)豊田市『とよた市民活動センター平成18年度事業概要』、2006年など。
- (87)名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室豊田市生涯学習センター「交流館」調査グループ『市民と行政の共同による生涯学習のために—豊田市生涯学習センター「交流館」調査報告—』、2003年など。
- (88)豊田ヤングオーールドサポートセンター『2006 豊田市高年大学案内』および筆者の豊田ヤングオーールドサポートセンターへの訪問調査（2007年1月31日）による。